



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部 部長（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	17,075	△0.5	584	△20.7	627	△16.7	326	△11.9
28年11月期第1四半期	17,165	7.4	737	59.8	753	50.8	369	62.3

（注）包括利益 29年11月期第1四半期 407百万円（9.8%） 28年11月期第1四半期 370百万円（57.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	20.49	—
28年11月期第1四半期	22.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	23,436	11,231	47.9
28年11月期	24,427	10,983	45.0

（参考）自己資本 29年11月期第1四半期 11,231百万円 28年11月期 10,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

平成28年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭、記念配当 2円50銭

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,900	3.9	1,340	7.8	1,420	10.5	630	12.6	39.59
通期	71,100	4.5	2,590	10.6	2,750	12.4	1,210	13.4	76.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	16,770,200株	28年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	857,300株	28年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	15,912,900株	28年11月期1Q	16,228,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、ゆるやかに回復することが期待されるものの、海外経済の不安定性の懸念や金融市場の変動の影響の不透明性から、先行きの見通しが非常に困難な情勢となりました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善により低調であった消費マインドに持ち直しの動きがでていますが、個人消費は依然として足踏み状態で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたり改革に取り組みました。

また、中長期にわたって成長可能な体制づくりのため、組織の若返りを図りました。

商品戦略では、販売部門との連携により販売実績と収益性を考慮した商品の見直しを継続実施するなど、「量から質へ」の転換を図り、コスト適正化、品揃えの最適化を推進し、粗利益の向上に努めました。

また、他社との差別化を推進するため、当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信を強化するとともに、商品開発では女性向け趣味嗜好品、コスメに加え、幅広い世代でお客様ニーズの高い、文房具・日用品カテゴリーのコラボレーション展開を実施いたしました。

業務戦略では、店舗での4Sを基本としつつ、商品発注から商品受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築など基本ルールの見直しによる店舗運営の効率化と標準化の浸透・徹底に努めました。

情報システムにつきましては、基幹システムの刷新、発注端末の入れ替え、リアルタイムPOS導入などを順次行い再構築を推進いたしました。また、管理部から人事部門を部として独立させ、社会保険加入者の増加、働き方の多様化の要請などに対応できる体制づくりに着手いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、一時的な発注システム障害により売上機会損失が生じたこと、元旦営業を見直し店休日としたこと、閏年で前年に比べ営業日数が少ない等の影響もあり、前年同期比をやや下回り170億75百万円（前年同期比99.5%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、前期より継続している基幹システムの刷新、発注端末の入れ替えに加え、OH!HO!撤退など退店コスト等の増加が当第1四半期連結累計期間に集中したことなどから、5億84百万円（前年同期比79.3%）となりました。経常利益は6億27百万円（前年同期比83.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億26百万円（前年同期比88.1%）となりました。

新規出店実績は、17店舗（直営店15店舗、F C店2店舗）となり、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は963店舗（直営店656店舗、F C店293店舗、OH!HO!2店舗、海外F C店12店舗）、前期末と比べ4店舗の減少となりました。

各事業の業績は、直営店売上高150億99百万円（構成比率88.4%、前年同期比100.2%）、F C店への卸売上高18億2百万円（構成比率10.6%、前年同期比97.2%）、その他売上高1億72百万円（構成比率1.0%、前年同期比73.2%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は234億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億91百万円減少いたしました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億94百万円、未収入金が1億95百万円減少したこと等が挙げられます。

負債は122億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億39百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が5億4百万円、未払法人税等が4億57百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は112億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、平成29年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,097	3,258,176
売掛金	587,542	401,587
商品	5,477,541	5,295,080
未収入金	1,656,339	1,461,294
その他	770,754	780,949
貸倒引当金	△16,382	△14,182
流動資産合計	12,328,892	11,182,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,192,156	4,213,413
その他(純額)	1,379,792	1,484,729
有形固定資産合計	5,571,948	5,698,143
無形固定資産		
	372,726	415,414
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,904,219	4,931,190
その他	1,301,824	1,259,780
貸倒引当金	△25,928	△25,238
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,154,115	6,139,731
固定資産合計	12,098,789	12,253,290
資産合計	24,427,682	23,436,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,577	3,463,852
電子記録債務	3,515,417	3,747,621
未払法人税等	748,415	290,692
賞与引当金	—	86,166
資産除去債務	23,958	19,431
その他	2,006,062	1,442,046
流動負債合計	10,262,431	9,049,810
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341,925	1,370,017
資産除去債務	991,233	1,002,679
負ののれん	399,904	390,382
その他	448,658	391,743
固定負債合計	3,181,721	3,154,823
負債合計	13,444,152	12,204,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	6,283,292	6,450,167
自己株式	△1,228,131	△1,228,131
株主資本合計	11,149,139	11,316,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,517	18,004
繰延ヘッジ損益	△111,483	△46,272
為替換算調整勘定	△56,738	△49,506
退職給付に係る調整累計額	△8,903	△6,677
その他の包括利益累計額合計	△165,608	△84,452
純資産合計	10,983,530	11,231,562
負債純資産合計	24,427,682	23,436,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	17,165,398	17,075,041
売上原価	10,734,581	10,501,478
売上総利益	6,430,816	6,573,562
販売費及び一般管理費	5,693,570	5,989,114
営業利益	737,246	584,447
営業外収益		
受取事務手数料	23,388	23,533
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	13,506	14,542
営業外収益合計	46,416	47,597
営業外費用		
支払利息	39	19
為替差損	21,214	2,977
雑損失	2,540	1,306
その他	6,494	410
営業外費用合計	30,289	4,713
経常利益	753,374	627,331
特別利益		
受取補償金	—	29,898
特別利益合計	—	29,898
特別損失		
固定資産除却損	15,711	51,771
減損損失	80,228	52,512
特別損失合計	95,939	104,284
税金等調整前四半期純利益	657,434	552,945
法人税等	287,475	226,941
四半期純利益	369,958	326,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,958	326,004

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	369,958	326,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	6,487
繰延ヘッジ損益	—	65,210
為替換算調整勘定	10,822	900
退職給付に係る調整額	△6,248	2,225
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,044	6,332
その他の包括利益合計	879	81,156
四半期包括利益	370,838	407,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,838	407,160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。